

令和3年12月21日

豊丘村長 下平 喜隆 様

豊丘村議会議長 片桐 忠彦

## 政 策 提 言 書

貴職におかれましては、昨年につき猛威を振るう新型コロナウイルス感染症への感染予防と経済支援対策、リニア中央新幹線工事に伴う住民対応、豪雨災害の復旧工事及びふるさと納税対応などに積極的にご尽力いただき、明るく活力ある元気な村づくりに努められておられること、敬意を表します。

当議会では、一般質問で取り上げた意見や、各種団体との懇談で出された意見等をもとに、総務産建・社会文教の各常任委員会に分かれ、業者への聞き取り・関係者へのアンケート調査を実施した上で、検討を重ねてまいりました。

今回その検討結果がまとまりましたので、今後の村政に反映していただくよう、議会基本条例に基づき下記のとおり提言いたします。

### 記

#### 目 次

1. 浸水等災害時に備えた役場庁舎に関する事前対策について
2. 天竜川沿い下段地域の土地利用計画について
3. 緊急通報装置貸与事業の対象者拡充について
4. ランドセル購入時の補助事業について

## 1. 浸水等災害時に備えた役場庁舎に関する事前対策について

温暖化に起因するとみられる昨今の長雨や豪雨の多発により、当地域においても建造物等への浸水被害の対策を考えなければならない時期に入っております。役場庁舎も、村内では低い平地に位置しているため、天竜川などの河川氾濫の際には浸水被害を受けることが心配されます。

つきましては、そうした有事に備え、庁舎機能の根幹を担う機械設備が、たとえ浸水時でも機能するような対策を早期に講じておく必要があるとの視点に立ち、次のとおり提言いたします。

- (1) 非常時用自家発電装置・高圧受電設備を、地上から必要とされる高さまで「かさ上げ」しておくこと。
- (2) 1階に設置してある電算室を、2階など高い場所に移しておくこと。
- (3) 地下給水用貯水タンクからの配水機能停止に備え、必要なバックアップ措置を施しておくこと。

## 2. 天竜川沿い下段地域の土地利用計画について

近年の農業を取り巻く環境は、農家数の減少、就業者の高齢化、後継者不足により、遊休農地や荒廃地が増加傾向にあり、農地の保全や相続の問題や隣地との関係など諸問題が生じています。また、竜東一貫道路の全線開通により、下段地域では大手企業の工場誘致、村内企業の工場拡大、道の駅のオープン、ドラッグストアの進出などの開発事業により、急速に「田園集落ゾーン」内の農地が減少しています。さらに竜神大橋の架橋による、今後の土地改変需要は強まるとも考えられます。

一方でこの地域の人口減少・少子高齢化は進み、さらに新型コロナ禍や異常気象の問題により、今後この地域のあるべき方向の模索が急務となっています。

そこで、村内にて生活する者全てに調和のとれた土地利用が望まれます。

ついては、昨年度の土地利用についての3項目の提言を踏まえ、次のとおり提言いたします。

- (1) 村で進める都市計画策定に際しては、策定の目的、意義、策定によるメリット、デメリットについて、十分に村民に説明をした上で着手すること。
- (2) 今後の土地利用を考える中で、生産緑地として農地を保全するなど、都市計画の視点について研究すること。
- (3) 国土利用計画豊丘村計画（平成 25 年策定・28 年 1 次改定）で定めた「田園集落ゾーン」の土地利用計画策定にあたっては、広く住民の意見を取り入れ、反映すること。

### 3. 緊急通報装置貸与事業の対象者拡充について

全国的に一人暮らし住まいなどの高齢者が、緊急時の連絡が出来なくて死亡するなどの悲しい出来事が多発しています。村内においても、60 代の一人暮らしの方が自宅で亡くなっていた。などの事例が起こっています。

現在、豊丘村では、75 歳以上一人暮らし高齢者世帯、障害者の一人暮らし世帯、75 歳以上高齢者 2 人世帯のうち介護度 1 以上の方が同居する世帯について、緊急通報装置貸与事業が適用されています。

家族と同居する高齢者でも、家族が仕事などで出掛けている間は、単独高齢者や高齢者のみの世帯となり、村が対象者としている適応条件に合致します。

国立社会保障人口問題研究所の推移によると、過去数十年間に進んだ未婚化などから、ますます高年齢層では独居率が上がると言われております。

社会文教委員会で行ったアンケートでは、この事業の「拡充を望む」声が多く、また、適応条件から外れる方には、「少し負担をしても良いから利用したい」との意見も聞かれました。

そこで、緊急通報装置貸与事業の拡充について、次のとおりを提言いたします。

- (1) 一人暮らし高齢者世帯の対象年齢を 65 歳以上に幅を広げること。
- (2) 家族と同居をしていますが、本人の希望があれば対象とすること。

- (3) 対象外の希望者でも、負担をいただき利用可能にすること。

#### 4. ランドセル購入時の補助事業について

国連が提唱するSDGs（エス・ディー・ジーズ）（持続可能な開発目標）の目標5；ジェンダー平等を実現しように関連して、ランドセルもジェンダーレス化「性別による色の観念は必要ない」があります。ランドセルに関して、村内保育園の年中児、年少児の保護者にアンケートを実施しました。

アンケートでは、ランドセルの色について、男女に関係なく、色の選択を望む・中間色一色を望むは1／3で、校章の印刷はしないが6割、この補助事業を知らない保護者が早めに購入予約をしてしまった事例もありました。

アンケートに基づいて、次のとおり提言いたします。

- (1) ジェンダー平等の理解を深め、ランドセルの色など、今後のこの事業について検討を行うこと。
- (2) 校章の印刷はしない方向で検討願いたい。
- (3) ランドセル購入の補助事業説明会は、年度初めに行うこと。
- (4) 保護者への意向調査は今後村で行うこと。

※ 参考に、アンケート結果（別紙）を添付します。

以上